

# 朝鮮総督府の神社政策と「敬神崇祖」

青 野 正 明\*

## はじめに

意外なことに、朝鮮総督府による神社利用策が導入されたのは1936年になってのことである。それは、祭神として朝鮮<sup>1)</sup>固有の神々に注目した総督府が、村々の村落祭祀を神社（正確には神祠<sup>しんじ</sup>、神社の下級として規定）に編入することを想定したものであった。だが、固有の土着神奉斎の例は1936年以降の国幣小社への列格（数例）で見られたに過ぎず、村々における村落祭祀の神（山神など）が祭神として神祠に奉斎された例はほとんどなかった。むしろ形式的に神社参拝を強要する方式が推し進められていく。

加えて、1940年に朝鮮式建物に改造された神社の例<sup>2)</sup>や扶餘神宮造営などもまだ研究が浅く、この時期における神社政策は謎に包まれたままである。その謎を解くためのひとつの試みとして、視点を換えて墓地・埋葬や祖先祭祀に対する政策との接点を見いだしながら、いわゆる「敬神崇祖」（第4節で説明）の枠組みの中で、総督府はどのような構想を抱いていたのかを解明することが重要だと考える。

そこで、本発表ではこのような課題解明に向けての一步として、総督府が「敬神崇祖」に向けて法的基盤を整備していった過程を解説しながら、仮説として「敬神崇祖」の構想を提示することにする。

## 1. 神社利用策の導入

まず、朝鮮総督府が1936年に導入に踏み切った神社利用策を、国幣小社の列格問題をを中心に簡単に要約しておこう<sup>3)</sup>。

1919年の三・一運動以降、総督府は神社の政策的利用には慎重な態度を貫いていた。それは、民心の状況からして時期尚早と判断されたためである。ところが、1935年1月、崔南善<sup>チエ・ナムソン</sup><sup>4)</sup>との協力関係の中で、宇垣一成総督は当時「心田開発」という、神社信仰を頂点にした宗教復興を叫ぶスローガンを初めて公表する。そして、総督府当局は心意世界対策の中心柱として、神社・神祠制度確立、つまり神社利用策の導入に踏み切る決定を下したのである。このいわば宗教復興政策において、「敬神崇祖」も声高く叫ばれるようになる。

1936年8月に宇垣は朝鮮総督を辞任したが、その8月に神社のヒエラルキー的序列を整えるために、置き土産として「神社規則」をはじめとする神社関係の法令を整備・発布している。たとえば、道や府・邑・面の地方行政機関が神饌幣帛料を供進する神社を指定し、関係法令により統制下に置くこととなった。さらに、それらの上に国幣社列格への道を法的に整えたのが、関係法令中の総督府令第67～73号（国幣社関係の法令）である<sup>5)</sup>。

1) 本発表では、朝鮮の用語を分断以前の歴史的地域名および地理的呼称として用いる。

2) 拙稿「植民地期朝鮮での「内鮮一体」と江原神社」（大濱徹也編『近代日本の歴史的位相—国家・民族・文化』刀水書房、1999年12月）を参照。

3) 詳細は、拙稿「朝鮮総督府の神社政策—1930年代を中心に」（『朝鮮学報』第160輯、1996年7月）を参照。

4) 植民地期の知識人。日本との二項対立の枠組みで、壇君神話を強調しながらそれにもとづく文化を「不咸文化」と呼び、東アジアに彼流の民族文化の系統を打ち立てようとした。しかしながら、それは逆に日本に利用され、神社利用策の導入に際しても総督府に協力して重要な役割を担ったことが確認できる。

国幣社（大社・中社・小社）とは、国庫から神饌幣帛料を供進して（祈年祭と新嘗祭は宮内省から）国家が祭祀する神社で、その祭神は国土の経営に功績のあった神という性質をもっている。それゆえ、ここでの国幣小社への列格は、その祭神に朝鮮の土着神を奉斎するための手続きであり、さらに日本国家がその土着神を国魂神くにたまのかみとして祭祀するという重大な意味を内包しているのである<sup>6)</sup>。

しかし、1937年の日中戦争開始にともなう戦時体制と、総督府の調査資料『朝鮮の郷土神祀・部落祭』（〔朝鮮総督府〕調査資料第44輯、1937年）の調査結果が土着神利用に否定的だったことも関係してか、村々における村落祭祀の神を祭神として神祠に奉斎することは見送られている。ただしこの問題も含め、政策決定に関しては不明な部分が多いのでその解明も課題となっている。

## 2. 墓埋政策の展開

総督府の墓埋政策（墓地・埋葬政策）の根幹となる法令は、併合直後に制定された「墓地、火葬場、埋葬及火葬取締規則」（1912年、総督府令第123号）で、そこでは新たな埋葬を「共同墓地」のみに限る規定が設けられた<sup>7)</sup>。この

法令により民衆は伝統的な墓地風水にもとづく埋葬が否定され、行政の設置した「共同墓地」への埋葬が強制されたのである。

風水は地中を流れている生氣に通じることにより繁栄のエネルギーとする信仰であり、植民地期において風水の中心をなすものは墓地風水（陰宅）であったといえる。朝鮮の墳墓（土饅頭）は一般に山に設けられるが、それは山に走る生氣の脈のつばに墳墓をつくり、死者の骨を通じてその生氣が子孫に貫通し繁栄できるという信仰にもとづいている。そのため、死者を埋葬あるいは改葬（災厄のあった場合）する場所の選定は一族の禍福を決定する重要な行為であった。

しかるに、上記法令により「共同墓地」への埋葬が強制されたため（「共同墓地」は墓地風水では不吉とされる）、民衆における不満は相当なものであった。1918年にこの法令は一部改正され、三・一運動を契機にさらに大幅に改正されている（1919年、総督府令第152号）。この改正により、一定の条件のもとで「私設墓地」（行政上の用語、ここに新たな埋葬が可能）の設置が認められることになった。すなわち「私設墓地」が設置できる富裕な一部の人々にのみ、墓地風水にもとづく埋葬が許可されたわけである。

そのため、許可されない大多数の民衆はさらに不満を募らせ、不法行為（伝統的には不法ではない）、すなわち「共同墓地」以外への埋葬・改葬を選択する可能性が高くなってくる。現象としては、「共同墓地」への埋葬が祟り信仰を生みだし、支配者側にとって「暗葬」と位置づけられる埋葬法が盛んにおこなわれるようになった。たとえば、「共同墓地」にいったん埋葬してから（あるいは埋葬を偽装してから）、秘密裏に別の吉地に「暗葬」する事例などが数多く見られた。

以上が、1920年代までの墓埋政策と、それにもとない民衆の墓地風水信仰が変容していった

5) 1935年当時の朝鮮には、官幣大社が1社（朝鮮神宮）であとは居留民の設置した神社が51社あった。そのような状況で、居留民の設置神社の中で翌年8月制定の神社関係法令に則って、道供進社や国幣小社の社格を総督府により与えられ、より直接的な統制を受けるものがでてくる。国幣小社に関してなら、発布の当初においては、1936年8月に関係法令発布と同時に列格された京城神社と龍頭山神社、翌年の1937年5月に列格の大邱神社と平壤神社（これら2社は、36年8月には道供進社に指定されていた）であった。

6) 国魂神奉斎は、天孫が高天原から葦原中国（地上）に降臨する際に、その地を開拓した大国主命が国土を天孫に譲渡するという内容の、いわゆる国ゆずり神話が基調となっていると考える。すなわち天神と、地祇としての国魂神＝朝鮮の土着神という両者の組合せの奉斎により、朝鮮の土地と人民が天孫の統べる土地・人民になるという論理を含んでいるわけだ。

7) 以下、拙稿「朝鮮総督府の墓埋政策と民衆の墓地風水信仰—1920年代までを中心に」（富坂キリ

スト教センター編『大正デモクラシー・天皇制・キリスト教』新教出版社、2001年）を要約している。

過程の概観である。

### 3. 家族法の改正問題

墓埋政策が1930年代に入り、次の段階でいわゆる創氏改名（1940年に実施、現在の学説では日本（正確には「内地」）式家制度の導入が目的とされる。「創氏」＝「民法」規定の家の称号である氏を朝鮮人に新たに設けること、「改名」＝日本風の名前への変更）に向かう中でどのような展開を見せるのだろうか。これを解くためには、総督府により制定された家族法を見ていく視点が必要となる。次に関係法令を説明しよう。

家族法に関わる法令は「朝鮮民事令」<sup>8</sup>第11条で、その条文は次の通りである。

第一条ノ法律（「民法」等の内地法を指す＝引用者）中能力、親族及相続ニ関スル規定ハ朝鮮人ニ之ヲ適用セス

朝鮮人ニ関スル前項ノ事項ニ付テハ慣習ニ依ル（下線は引用者）

1920年代は「内地延長主義」の方針により、日本式の戸籍制度導入（1922年12月に総督府令第154号「朝鮮戸籍令」が制定）に沿ってこの第11条は改正されていく。まず、1921年の改正（制令第14号）で「能力」（法的な資格）は「民法」が依用され、残る「親族」「相続」の家族法が「慣習ニ依ル」こととなった。同時に、「親族」「相続」の中で「民法」の規定が適用される4事項が但し書きされている。

次の1922年の改正（制令第13号）では、但し書きに新たに5事項が加えられた（1933年にも届出先の改正あり）。そして、1939年の改正（制令第19号、翌年に施行）で「氏」（他に2事項）が加えられ、これが創氏改名における「創氏」の規定となったのである<sup>9</sup>。

8) 「朝鮮民事令」（1912年、制令第7号）は、日本の「民法」「民法施行法」「商法」「商法施行法」「民事訴訟法」「人事訴訟手続法」等の23の法律を朝鮮に依用することを定めた法律である（第1条）。ただし、第11条の「親族」「相続」に代表されるように、内地法の規定が適用されないで朝鮮の「慣習ニ依ル」という規定もある。

9) 創氏改名に関連した「朝鮮民事令」改正問題は、

このように改正作業は日本式戸籍制度の導入に歩調を合わせたものであったが、1940年の時点では法改正の最終目標は「親族」「相続」の「民法」規定適用にあったと考えられる。なぜなら、当時の法務当局者の言説があるからである。

1940年6月開催の第21回中樞院<sup>10</sup>会議の席上で、宮本元<sup>11</sup>法務局長は「半島人ノ親族及相続ニ関スル成文法制定ニ就テ」<sup>12</sup>と題する演述をおこなっている。

そこでは「親族」「相続」が慣習法に依ることについて、次のような見解が述べられている。すなわち、「法タル慣習」は「一般的ニ其ノ存在ガ明確デナ」いたため、それに起因する「欠点」が「身分上ニ於ケル法的生活ノ安全性ヲ著シク脅威シテ居」る。それゆえ、「親族及相続ニ関スル成文法ノ制定ハ喫緊ノ要務」であるという。

ここから、法務当局にとって創氏改名の実施は「朝鮮民事令」改正作業の一通過点であったことが確認できる。さらに宮本は、近々「親族及相続ニ関スル成文法ノ制定」に進む予定だと、その改正作業の進捗状況を報告している。

また、これに関連して宮本は、「内鮮ノ身分ニ関スル法制が一元化セラルベキ運命ニ在リ」と述べている。「身分」すなわち「親族」「相続」

別稿で考察する予定である。

10) 中樞院は総督府の旧慣調査を担当する機関であり、中樞院会議は朝鮮人参議（いわゆる「親日派」知識人）たちが総督府内の重要諮問事項に対して答申する諮問機関であった。

11) 宮本元は1921年に法務局事務官に就任し、1925年に京城地方法院判事、1926年から1933年まで高等法院判事を務める。1934年に再び法務局事務官を、1935年から1937年まで京城地方法院院長を歴任する。1938年から42年まで法務局長を務め、1943年に京城覆審法院長となる。『(大韓帝国) 職員録』（1908年）『朝鮮総督府及所属官署職員録』（1910～43年）などがデータベース化された「職員録資料」（WEBサイト「韓国歴史情報統合システム」）による（2002年7月現在）。1937年設置の司法法規改正調査委員会の委員でもあった。

12) 『第二十一回中樞院会議各局部長演述』（中樞院、1940年）に収録。印刷時には「氏制度施行後ノ概況ニ就テ」という題であったが、後で本文に記したとおりの題および演述内容に差し換えられている。

に関する成文法制定に関して、法務当局では日本と朝鮮の「一元化」を想定していることを示した発言である。これは、「朝鮮民事令」改正の最終目標が、家族法である「親族」「相続」に「民法」規定を適用すること、すなわち日本の家制度を導入することを意味している。

#### 4. 祖先祭祀としての家祭祀と共同体祭祀 —「敬神崇祖」の構想

「親族」「相続」の「民法」規定適用のために、換言すれば家制度の導入のために、総督府は「創氏」の次に、これまた困難を伴う「家督相続」(旧「民法」にもとづく)の立法化を完成しなければならない。ところが、他の事項もそうであるが、朝鮮の「祭祀相続」と日本の「家督相続」はことに大幅に異なっていた。たとえば、前者では墳墓は宗中(門中)財産となるが、後者では戸主が承継するものとされる。このため、日本(伝統的に墳墓の形態が多様であった)では明治以降に家墓(=家筋墓)の形態が増加していった。

このような相違のために「民法」規定と「慣習」を調整しながら、総督府の法務当局は「家督相続」導入のための成文化をも想定したのである。これは、朝鮮の祖先祭祀を宗中の手から戸主を中心とした家祭祀へと編成替えしようとする意図の強さを物語っている。

日本では旧「民法」下において、「家祭祀・共同体祭祀・国家祭祀」という異なるレベルの祭祀が祖先祭祀(あるいは祖霊)によって統合され、一元的に捉えられるようになった。すなわち、三つの祭祀はそれぞれ「家の祖先祭祀・氏神祭祀・皇室の祖先祭祀」として読み替えられたのである。そもそも神社信仰は<sup>うぶすながみ</sup>産土神信仰となり、地縁的な村落の共同体祭祀として展開していたのだが、旧「民法」下では祖先祭祀(祖霊)の枠組みから血縁的な氏神の祭祀としての位置づけが説かれるようになった(穂積陳重や柳田国男)。

この背後には、明治以降に形成されていったいわゆる国家神道の論理がある。すなわち、そこで説かれていく「敬神」とは、国家祭祀である天皇(皇室)祭祀や神社祭祀の中に祖先祭祀の観念が組み込まれたものである。明治初年に数多くの皇室の祖先祭祀が定められたが、それらは「記紀神話」や皇霊<sup>こうれい</sup>に関係している。このような「敬神」は、やがて「敬神崇祖」という概念で明確に表現されていくのである。

朝鮮でも、前述したように1935年に提唱された「心田開発」の中で、日本での「国体明徴」にも呼応してこの「敬神崇祖」が声高く叫ばれ始める。1925年に現ソウル市南山の中腹に鎮座した朝鮮神宮の祭神は、天照大神と明治天皇であつた。1935年に神社利用策が導入され、ことに1939年以降に数多く創建された神祠の祭神(総督府により統制)は、ほとんど朝鮮神宮のそれに合わせることになり、土着神すなわち国魂神の奉斎は見送られている。天照大神はいくまでもなく皇祖神である。天照大神を祭神とする数多くの神祠創建は、「敬神崇祖」の構想が政策化された結果ではないだろうか。

#### おわりに

総督府の「朝鮮民事令」改正作業において、家を中心とした祖先祭祀を法的に確立させる意図は前述したとおりである。それゆえに、この立法事業に連動して、神社政策でも土着神の奉斎という産土神的な利用法よりも、皇祖神を頂点とした氏神的な神社・神祠の利用法が模索されていったのではないだろうか。

以上が1930年代後半以降の神社政策において、現時点で考えられることである。一般に総督府の政策決定過程や政策の目的、およびその論理は解明することが困難である。神社政策の場合も同様のことがいえる。上記の推論を神社政策における仮説としてここに提示し、今後において立証すべき課題としたい。

## The Idea of the Japanese Government-General of Korea Regarding “Piety and Ancestor Worship (敬神崇祖)” as a Shrine Policy

Masaaki AONO

The study on the shrine policy of the Japanese Government-General of Korea in the second half of the 1930s has many subjects which should be solved. To elucidate these subjects, this report presents as a hypothesis the idea of “Piety and Ancestor Worship (敬神崇祖)” which the Government-General considered as a shrine policy.